

決算報告書

第5期（平成30年度）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月 31日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

平成30年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	885	885	0	
施設設備補助金	60	60	0	
自己収入	298	294	▲ 4	
事業収入	44	53	9	
受託研究等収入	104	119	15 (注2)	
受託事業等収入	98	84	▲ 14 (注1)	
補助金収入	29	12	▲ 17 (注1)	
雑収等	21	24	3	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	1,243	1,239	▲ 4	
支出				
業務費	890	850	▲ 40	
技術研究経費	50	43	▲ 7 (注3)	
受託研究等研究経費	125	135	10 (注2)	
受託事業等経費	98	79	▲ 19 (注1)	
職員人件費	615	592	▲ 23 (注4)	
施設設備費	119	101	▲ 18 (注1)	
一般管理費	233	213	▲ 20 (注3)	
計	1,243	1,166	▲ 77	

【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、当初予算額と決算額(予算執行実績)を表示し差異の説明をしております。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しております。

金額欄について、百万円未満を切り捨てているため、合計とは一致しないものがあります。

運営費交付金、職員人件費には退職金は含んでおりません。

施設設備補助金とは京都市から機器整備を目的として給付された補助金となっております。

受託研究等研究収入には、契約が平成30年度から令和元年度にまたがっているものも含まれており、令和元年度に経費が発生するものがあります。

また、各経費には減価償却費を含んでおりません。

※予算と決算の差異に関して

(注1) 当初予定予算と最終確定執行額との相違のため、収入・支出とも減少したことによるものです。

(注2) 当初予定予算と最終確定執行額との相違のため、収入・支出とも増加したことによるものです。

(注3) 全般的に執行額が減少したことによるものです。

(注4) 各外部資金への振替、人員減少、職員の構成の変化及び時間外勤務減少によるものです。